

業務委託仕様書

令和8年度

笛吹市公営企業部水道課

第1章 総 則

1. 1 業務の目的

下平井地内下水道関連配水管布設替設計業務委託（以下「業務」という）は、笛吹市公営企業部において、上水道事業を施行するに当り、特記仕様に示す委託業務対象工事を施工するために必要な設計図、各種計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1. 2 一般仕様書の適用

業務は水道施設設計業務委託標準仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書の定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 中立性の堅持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するよう努めなければならない。

1. 4 提出書類

受託者は、業務の着手および完了にあたって、笛吹市土木設計委託約款に定めるものの外、以下の書類を提出しなければならない。

- (1) 着手届 (2) 技術者通知書 (3) 工程表
- (4) 身分証明書発行願 (5) 業務計画書
- (6) 完了届 (7) 成果品引渡届 (8) 完成払請求書

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けなければならない。

上記以外で監督員が必要とする書類は提出しなければならない。

1. 5 工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない

1. 6 審 査

(1)受託者は、業務完了時に笛吹市公営企業部水道課の審査を受けなければならない。

(2)業務完了時において、明らかに受託者の責めに伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者はただちに、当該業務の修正を行わなければならない。

1. 7 完了及び引渡し 業務の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、笛吹市検査員の検査をもって、業務の完了とする。
1. 8 参考文献等の明記 業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。
1. 9 証明書等の交付 本業務に必要な証明書および申請書の交付は、受託者の申請による。
1. 10 疑義の解釈 本仕様書に定める事項については、発注者、受託者の協議によるものとする。

第2章 提出 図書

2. 1 提出図書

成果品は次のとおりとする。

- (1)計画概要
- (2)現地調査結果
- (3)工事設計図（A1 及び A3）
- (4)数量計算書・総括表
- (5)打合せ議事録
- (6)原稿、添付書類等

報告書は、上記(1)～(6)を綴じたもの。

A4 版チューブファイル（黒色）1 部及び CD-R

- (7)縮小版図面集 A4 版(製本) 1 冊

第3章 準拠すべき図書

3. 1 準拠すべき 図 書

業務は、下記に掲げる図書に準拠して行うものとする。

- (1)水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）
- (2)水道施設設計指針（日本水道協会）
- (3)水道施設耐震工法指針（日本水道協会）
- (4)水道維持管理指針（日本水道協会）
- (5)水道工事標準仕様書（日本水道協会）
- (6)配水管及び給水装置の表示基準（日本水道協会）
- (7)日本産業規格(JIS)
- (8)日本水道協会規格(JWWA)
- (9)土木工学ハンドブック（土木学会）
- (10)土木製図基準（土木学会）
- (11)笛吹市給水装置工事設計施工要領（笛吹市公営企業部水道課）

特 記 仕 様 書

1. 特記仕様書の適用範囲 この仕様書は「水道施設設計業務委託標準仕様書」に定める特記仕様書とする。

2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。
 - (1)委託業務概要
 - 配水管布設替設計業務 L = 260m (φ100 以下)
 - 仮設管延長 L = 260m
 - 設計協議 (着手 + 中 1 + 最終)
 - 報告書作成

3. 配置技術者 技術者は下記のとおりとする。
 - (1)本業務に従事する技術者（管理技術者又は照査技術者）にあつては、技術士(上下水道部門)又は RCCM(上水道及び工業用水道部門)の資格を有する者でなければならない。
 - (2) (1)の技術者は次の実務経験を有するものであること。
 - ・地方公共団体又はそれに準ずる機関が発注した同等の設計業務委託の経験が十分であると認められるもの。